

財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部科学技術振興課	
所在地	水戸市笠原町978番6 茨城県企画部科学技術振興課内	電話番号	029-301-2532	
ホームページURL	http://www.i-step.org/	E-mailアドレス	kikaku7@pref.ibaraki.lg.jp	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ボンコート(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的・創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	つくば国際会議場管理運営等事業	291,087	308,273	265,654	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコンgresセンターの代表団体としてつくば国際会議場の管理運営を行う。
	全体事業に占める割合	77.0%	59.2%	74.2%	
事業2	科学技術振興(一般会計)事業	37,863	36,700	30,130	つくばサイエンスツアー推進事業、茨城県次世代エネルギーパーク推進事業等を受託し、科学技術に関する理解促進や、つくばを中心とした茨城県内への誘客促進を行う。
	全体事業に占める割合	10.0%	7.0%	8.4%	
事業3	研究開発奨励事業	22,480	22,126	22,452	日本全国においてナノテク分野を対象とする「江崎玲於奈賞」や、茨城県内において科学技術全般を対象とする「つくば賞」「つくば奨励賞」を授与する。
	全体事業に占める割合	5.9%	4.2%	6.3%	
その他事業	事業1~3以外	26,405	154,054	39,616	つくばサイエンス・アカデミー事業、生活支援ロボット研究開発推進事業
	全体事業に占める割合	7.0%	29.6%	11.1%	
全体事業		377,835	521,153	357,852	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ >

茨城県には筑波研究学園都市をはじめ、東海・日立地区や鹿島地区など世界最高水準の科学技術や産業技術が集積しています。当財団では、このような恵まれた環境を有効に活用し、科学技術創造立県を目指す茨城県において重要な役割を果たすべき財団として、今後とも効率的・効果的な事業運営に努め、県との連携を強化しつつ、本県の科学技術振興を図ってまいります。

平成25年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 財団法人茨城県科学技術振興財団 (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	389,850	528,473	361,538	△ 166,935	
	経常収益	368,283	523,454	357,080	△ 166,374	
	基本財産運用益	619	619	591	△ 28	
	事業収益	283,048	310,927	261,374	△ 49,553	負担金収入の減
	受取補助金等	52,153	181,505	65,248	△ 116,257	一般正味財産への振替額の減
	その他収益	32,463	30,403	29,867	△ 536	
	経常外収益	21,567	5,019	4,458	△ 561	
	一般正味財産減少額	411,053	529,603	362,429	△ 167,174	
	経常費用	377,624	524,603	362,429	△ 162,174	
	事業費	377,310	523,949	361,161	△ 162,788	委託費の減
	管理費	314	654	1,268	614	委託費の増
	うち役員人件費	17,866	17,785	10,556	△ 7,229	県の直接支給による減
	うち職員人件費	94,690	89,252	78,950	△ 10,302	県の直接支給による減
	経常外費用	33,429	5,000	0	△ 5,000	
	一般正味財産増減額	△ 21,203	△ 1,130	△ 891	239	
指定正味財産増加額	157,296	0	0	0		
指定正味財産減少額	1,380	138,316	17,600	△ 120,716	一般正味財産への振替による減	
指定正味財産増減額	155,916	△ 138,316	△ 17,600	120,716		
正味財産期末残高	692,044	552,598	534,107	△ 18,491		
貸借対照表	資産合計	727,927	620,294	584,226	△ 36,068	
	流動資産	99,848	133,981	128,949	△ 5,032	未収金の減
	固定資産	628,079	486,313	455,277	△ 31,036	特定資産引当預金の減
	負債合計	35,883	67,696	50,119	△ 17,577	
	流動負債	35,883	67,696	50,119	△ 17,577	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	692,044	552,598	534,107	△ 18,491		
基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0		
県財政関与状況	補助金	22,442	145,533	25,843	△ 119,690	一般正味財産への振替額の減
	委託料	25,024	31,012	26,969	△ 4,043	委託事業の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	47,466	176,545	52,812	△ 123,733	
	財政的関与の割合(%)	12.89%	33.73%	14.79%	△ 18.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	69.1%	58.6%	74.2%	15.6	
管理費比率	管理費/当期支出合計	0.1%	0.1%	0.4%	0.2	
人件費比率	人件費/事業活動支出	29.8%	20.5%	25.0%	4.5	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	86.9%	66.2%	85.0%	18.9	
流動比率	流動資産/流動負債	278.3%	197.9%	257.3%	59.4	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	13	2	0	12	2	0	12	2	0	0	
	計	14	3	0	13	3	0	13	2	1	0	
職員	管理職	3	3	0	4	2	1	4	2	1	0	
	一般職	6	2	0	2	1	0	2	1	0	0	
	嘱託・臨時職員等	15			20			20			0	
	計	24	5	0	26	3	1	26	3	1	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	0	1	5	6	52.3	歳	0.0 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											0.0	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											1名のため個人情報となる報酬は非公開	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	16	20	80.0%
計画性	8	11	20	55.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	72	100	72.0%

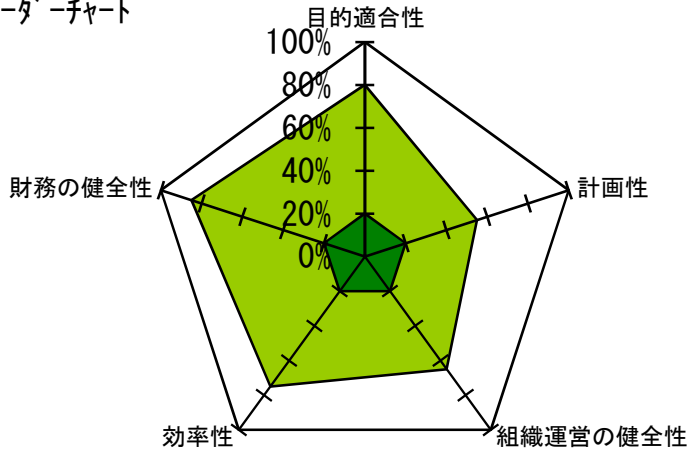
公益法人会計用

財団法人茨城県科学技術振興財団

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本県の科学技術及び産業の高度化に寄与するため、「つくば賞」、「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業を実施するとともに、当財団が代表団体を務める「つくばコンgresセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。</p>	<p>本県の科学技術の振興のため、当財団の限られた予算の中で、最大の効果を上げるべく、研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。特に県民の科学技術への関心を醸成するための講演会やイベントを計画的かつ継続的に実施するとともに、会場で得られたアンケート結果を翌年度（次回）の事業に反映させるよう、努力している。</p>	<p>当財団は、県・民間企業からの派遣職員や嘱託職員などで構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開にも努めている。</p>	<p>人件費を抑制する一方で、多様な業務に対応しており、効率性は高まっているものとする。特につくば国際会議場においては、指定管理者制度の導入に伴い、組織のスリム化を図り、個々の能力を最大限発揮できるよう、適材適所の配置に努めている。</p>	<p>採算性を加味した予算執行計画に基づき、最大限の効果を上げることを念頭に事業を実施している。つくば国際会議場に関してはより積極的な営業に努め、収入の確保を図りたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>本県の科学技術の振興等を目的とした当財団は、研究者の交流拠点であるつくば国際会議場と江崎玲於奈賞・つくば賞やつくばサイエンスアカデミー事業等が連携し、一体的に運営されることが不可分であるため、新法人移行後もつくば国際会議場等運営事業のほか、現在取り組んでいる事業は、すべて継続して行う予定である。</p> <p>今後は、県庁内にある事務局をつくば国際会議場に移管し、県兼務職員を削減するなど法人の自立性を高めるよう、組織の在り方等について見直しを図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外に視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業を計画的に実施しており、参加者アンケート調査による意見も事業に反映するよう努めている。	県・民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。情報公開に関する制度も整っており、ホームページの充実も図られている。	引き続き経費節減に努めるとともに、施設稼働率を上げ、一人あたりの事業収入を上げていく必要がある。	随時事業の統廃合を進めており、昨年度についても民間からの事業委託や、緊急雇用を活用した県委託事業を実施するなど、適切に事業の見直しが行われている。また、つくば国際会議場についても収益確保や経費削減に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>県・民間派遣職員など、その専門性を活かした配置がなされているが、事務の効率化、組織のスリム化を図りながら、より機動力のある事業推進を図る必要がある。</p> <p>また、事業内容の見直しや、より一層の経費削減に努めるとともに、財団として自立した運営が行えるよう、組織体制の整備に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用件数	件	1,902	1,461	1,500	1,675	100.0%	1,700
		2							
	健全性	1 収支比率	%	95	100	100	99	99.0%	100
		2							
	効率性	1 施設利用率	%	58	61	60	55	91.7%	62
		2 職員一人あたりの事業収入(つくば国際会議場)	千円	24,692	26884	20065	24205	100.0%	19231
平均目標達成度							97.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>東電福島原発の事故による風評被害等の影響がある中、つくば国際会議場の催事件数や来館者数が前年度を上回ったことは評価できる。引き続き、利用確保に努められたい。</p> <p>県庁内に置いている法人の事務局を平成25年度からつくば国際会議場へ移管することを契機に、組織や事業のあり方についての見直しが必要である。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場においては、首都圏や会議場周辺企業等への訪問営業、大学・研究機関のオープンスペースを活用した臨時の営業ブース設営などをこれまで以上に積極的に行い、引き続き、利用確保に努めていく。</p> <p>また、平成25年4月の事務局移管に併せて、県兼務職員を削減し法人の自立性を高めるなど、組織や事業のあり方について見直しを図っていく。</p>				